

2013 年 11 月 22 日

各 位

アリアンツ生命保険株式会社

2013 年度上半期業績のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:津田登、以下「アリアンツ生命」)の 2013 年度(平成 25 年度)上半期(2013 年 4 月 1 日～9 月 30 日)の業績についてお知らせいたします。

業績ハイライト

主要業績指標	
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	2,387 億円
保険料等収入	13 百万円
事業費	479 百万円
中間純損失	△81 百万円
総資産	241,491 百万円
基礎利益	△115 百万円
ソルベンシー・マージン比率	8,590.3%

アリアンツ生命は2012年1月より保険商品の新規取扱いを休止し、弊社の保険にご加入いただいているお客さまへのアフターサービスに注力しております。2013年9月末時点でのソルベンシー・マージン比率は8,590.3%となっており、十分な保険金支払余力を有しております。

今後も強固な資本基盤を有するアリアンツエスイーの支援のもと、堅実な経営の維持に努め、引き続きお客さまのご契約をお守りしてまいります。

添付:平成 25 年度第 2 四半期(上半期)報告

平成 2 5 年度第 2 四半期（上半期）報告

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長 津田登）の平成 2 5 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 3 0 日」を表しております。

< 目 次 >

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 7 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 1 0 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 1 4 頁
8. 債務者区分による債権の状況	…… 1 5 頁
9. リスク管理債権の状況	…… 1 5 頁
1 0. ソルベンシー・マージン比率	…… 1 5 頁
1 1. 特別勘定の状況	…… 1 6 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度 末比	金 額	前年度 末比
個 人 保 険	2	243	2	95.1	232	95.4
個 人 年 金 保 険	31	2,205	30	96.6	2,155	97.7
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）				平成25年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換に よる 純増加	前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換に よる 純増加			
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 4 年度末	平成 2 5 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	2,240	2,096	93.6
個 人 年 金 保 険	21,536	20,567	95.5
合 計	23,777	22,664	95.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 4 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 2 5 年度 第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	-	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 4 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 2 5 年度 第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	69	13	20.0
資 産 運 用 収 益	1	9,225	583,985.0
保 険 金 等 支 払 金	6,250	14,221	227.5
資 産 運 用 費 用	1,368	0	0.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 4 年度末	平成 2 5 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
総 資 産	247,121	241,491	97.7

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【経済環境】

当期始は、前期からの金利低下、株価の大幅上昇、および円安傾向が継続していましたが、5月に入ると、1-3月期GDPなどの堅調な経済指標が発表される中、金利が急上昇し、それに反応する格好で円高への反転と株価の反落が起きました。その後は、米国の金融緩和縮小観測から欧米で金利が上昇する中、中国短期金融市場の混乱と同国株価の急落や、国内税制が景気に与える影響への懸念などが市場のテーマとなり、欧米で金利が上昇する一方、リスク回避の姿勢が強まったことにより国内金利が低下する状況となりました。また、株式市場については、欧米株価が上下動を繰り返しながらも徐々に値を切り上げる一方、国内株価は上下動しながら横ばいでの推移となりました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：0.551% → 当中間会計期間末：0.686%)

国内長期金利は、前事業年度末比で上昇しました。

当期始、日銀の予想以上の金融緩和により、前期から継続しての10年国債利回り低下傾向に拍車がかかり、同利回りは過去最低水準に達しました。しかしながら、5月に入ると堅調な経済指標が発表されるのにもない、1.0%台へと急上昇しました。その後は、米国の金融緩和縮小観測という利回り上昇要因はあったものの、上昇の止まった国内株式市場、中国の短期金融市場の混乱と同国株式市場での急落、国内税制の景気に対する影響への懸念、などからリスク回避傾向が強まり、当期末まで利回り低下傾向となりました。

(2) 運用方針

当社の一般勘定は、主に株主資本を運用しております。流動性を考慮し、資産の安全性、健全性の維持に努め、長期債、株式、不動産投資等のリスク性資産への投資は行わず、現預金、短期の国債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険及び変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

(3) 運用実績の概況

預貯金および国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

平成25年9月末の一般勘定資産残高は、46億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息および配当金等収入は、0.7百万円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,151	22.7	1,153	24.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,399	47.3	1,900	40.7
公 社 債	2,399	47.3	1,900	40.7
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	16	0.3	14	0.3
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	1,508	29.7	1,598	34.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,075	100.0	4,667	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	94	1.9	104	2.2

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△1,026	2
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	99	△499
公 社 債	99	△499
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△42	△1
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△100	90
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	△1,069	△408
う ち 外 貨 建 資 産	△566	10

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1	0
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1	1

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	23	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	23	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度第 2四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	2,399	2,399	△0	-	0	1,899	1,900	0	0	-
公 社 債	2,399	2,399	△0	-	0	1,899	1,900	0	0	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,399	2,399	△0	-	0	1,899	1,900	0	0	-
公 社 債	2,399	2,399	△0	-	0	1,899	1,900	0	0	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成24年度末 要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	8,984	8,766
コ ー ル ロ ー ン	-	-
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	7,995	8,093
有 価 証 券	226,154	222,485
(う ち 国 債)	(2,399)	(1,900)
(う ち 外 国 証 券)	(5,686)	(5,240)
(う ち そ の 他 の 証 券)	(218,068)	(215,344)
貸 付 金	-	-
保 険 約 款 貸 付	-	-
一 般 貸 付	-	-
有 形 固 定 資 産	52	41
無 形 固 定 資 産	192	131
代 理 店 貸 貸	-	-
再 保 険 貸 貸	6	0
そ の 他 資 産	3,735	1,971
リ ー ス 投 資 資 産	-	-
そ の 他 の 資 産	3,735	1,971
繰 延 税 金 資 産	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-
支 払 承 諾 見 返	-	-
貸 倒 引 当 金	-	-
資 産 の 部 合 計	247,121	241,491

期 別 科 目	平成 2 4 年度末 要約貸借対照表 (平成 2 5 年 3 月 3 1 日現在)	平成 2 5 年度 中間会計期間末 (平成 2 5 年 9 月 3 0 日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	244,590	239,148
支 払 備 金	350	179
責 任 準 備 金	244,240	238,969
契 約 者 配 当 準 備 金	-	-
代 理 店 借	4	4
再 保 險 借	483	453
短 期 社 債	-	-
社 債	-	-
新 株 予 約 権 付 社 債	-	-
そ の 他 負 債	138	120
未 払 法 人 税 等	3	1
リ ー ス 債 務	-	-
資 産 除 去 債 務	-	-
そ の 他 の 負 債	135	119
退 職 給 付 引 当 金	486	427
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-
価 格 変 動 準 備 金	4	4
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-
支 払 承 諾	-	-
負 債 の 部 合 計	245,708	240,159
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	12,400	12,400
新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
資 本 剰 余 金	12,400	12,400
資 本 準 備 金	12,400	12,400
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	△23,386	△23,468
利 益 準 備 金	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	△23,386	△23,468
繰 越 利 益 剰 余 金	△23,386	△23,468
自 己 株 式	-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
株 主 資 本 合 計	1,413	1,331
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△0	0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△0	0
新 株 予 約 権	-	-
純 資 産 の 部 合 計	1,412	1,331
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	247,121	241,491

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間	平成25年度 中間会計期間	
		〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	
		金 額	金 額	
経 常 収 益		7,896	14,712	
保 険 料 等 収 入		69	13	
（うち保険料）	（	2)	（	-)
（うち再保険収入）	（	66)	（	13)
資 産 運 用 収 益		1	9,225	
（うち利息及び配当金等収入）	（	1)	（	0)
（うち商品有価証券運用益）	（	-)	（	-)
（うち金銭の信託運用益）	（	-)	（	-)
（うち売買目的有価証券運用益）	（	-)	（	-)
（うち有価証券売却益）	（	-)	（	-)
（うち金融派生商品収益）	（	-)	（	-)
（うち為替差益）	（	-)	（	0)
（うち特別勘定資産運用益）	（	-)	（	9,225)
そ の 他 経 常 収 益		7,824	5,472	
（うち責任準備金戻入額）	（	7,762)	（	5,270)
経 常 費 用		8,486	14,791	
保 険 金 等 支 払 金		6,250	14,221	
（うち保険金）	（	552)	（	575)
（うち年金）	（	203)	（	236)
（うち給付金）	（	390)	（	1,024)
（うち解約返戻金）	（	2,376)	（	9,553)
（うちその他返戻金）	（	5)	（	11)
（うち再保険料）	（	2,721)	（	2,820)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		-	-	
支 払 備 金 繰 入 額		-	-	
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	-	
契約者配当金積立利息繰入額		-	-	
資 産 運 用 費 用		1,368	0	
（うち支払利息）	（	0)	（	0)
（うち商品有価証券運用損）	（	-)	（	-)
（うち金銭の信託運用損）	（	-)	（	-)
（うち売買目的有価証券運用損）	（	-)	（	-)
（うち有価証券売却損）	（	-)	（	-)
（うち有価証券評価損）	（	-)	（	-)
（うち金融派生商品費用）	（	-)	（	-)
（うち為替差損）	（	22)	（	-)
（うち特別勘定資産運用損）	（	1,345)	（	-)
事 業 費 用		730	479	
そ の 他 経 常 費 用		137	90	
経 常 損 失		△589	△79	
特 別 利 益		17	-	
特 別 損 失		70	0	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	-	
税 引 前 中 間 純 損 失		△643	△79	
法 人 税 及 び 住 民 税		3	1	
法 人 税 等 調 整 額		-	-	
法 人 税 等 合 計		3	1	
中 間 純 損 失		△646	△81	

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		12,000	12,400
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		12,000	12,400
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		12,000	12,400
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		12,000	12,400
資本剰余金合計			
当期首残高		12,000	12,400
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		12,000	12,400
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△22,206	△23,386
当中間期変動額			
中間純損失		△646	△81
当中間期変動額合計		△646	△81
当中間期末残高		△22,852	△23,468
利益剰余金合計			
当期首残高		△22,206	△23,386
当中間期変動額			
中間純損失		△646	△81
当中間期変動額合計		△646	△81
当中間期末残高		△22,852	△23,468
株主資本合計			
当期首残高		1,793	1,413
当中間期変動額			
新株の発行		-	-
中間純損失		△646	△81
当中間期変動額合計		△646	△81
当中間期末残高		1,147	1,331

期 別 科 目	平成 2 4 年度 中間会計期間 〔 平成 2 4 年 4 月 1 日から 平成 2 4 年 9 月 3 0 日まで 〕	平成 2 5 年度 中間会計期間 〔 平成 2 5 年 4 月 1 日から 平成 2 5 年 9 月 3 0 日まで 〕
	金 額	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	△0	0
純資産合計		
当期首残高	1, 793	1, 412
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
中間純損失	△646	△81
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	△646	△80
当中間期末残高	1, 147	1, 331

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成25年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)にもとづく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	8,093	8,093	-
有価証券			
売買目的有価証券	220,585	220,585	-
その他有価証券	1,900	1,900	-

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

3. 当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約にもとづき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 236,856 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 15 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,600 百万円であります。
6. 保険業法第 259 条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 342 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

（中間損益計算書関係）

平成 25 年度中間会計期間

1. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 7 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 121 百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
 預貯金利息 0.2 百万円
 有価証券利息・配当金 0.5 百万円
3. 1 株当たり中間純損失は 327 円 07 銭であります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

平成 25 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	248 千株	-	-	248 千株
合計	248 千株	-	-	248 千株

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成24年度 第2四半期（上半期）	平成25年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	△ 618	△ 115
キャピタル収益		1	-
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		-	-
金融派生商品収益		-	-
為替差益		1	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		-	0
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	-
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	0
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	1	△0
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△ 616	△ 115
臨時収益		26	36
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		26	36
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		-	-
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	-
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	26	36
経常利益	A + B + C	△ 589	△ 79

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 2 4 年度末	平成 2 5 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,467	3,350
資本金等	1,413	1,331
価格変動準備金	4	4
危険準備金	2,050	2,013
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△0	0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	86	77
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	83	75
最低保証リスク相当額 R7	-	-
経営管理リスク相当額 R4	2	2
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	8,063.8%	8,590.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定にもとづいて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度 第2四半期（上半期）末
個人変額保険	24,205	23,150
個人変額年金保険	217,911	213,706
団体年金保険	-	-
特別勘定計	242,116	236,856

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	2	24,330	2	23,213
合 計	2	24,330	2	23,213

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	31	220,461	30	215,476
合 計	31	220,461	30	215,476